

中国市民社会の可能性

The Possibility of a Civil Society in China

麻生 晴一郎

Seiichiro ASO

大阪経済法科大学 21世紀社会総合研究センター 客員研究員

目次

- I. はじめに
- II. 中国の市民社会「公民社会」
- III. 市民活動への規制と「公民社会」への規制
- IV. 「日中市民交流対話プロジェクト」招聘者のその後
- V. 市民社会と政府
- VI. おわりに

キーワード：中国・市民社会・公民社会・規制・政府

I. はじめに

筆者は、学生時代の1987年に中国・ハルビンで行商人相手の簡易宿泊所でアルバイトをする機会があり、以来、中国の庶民、特に行商人の多数を占めた農村出身者に関心を持った。1990年代には北京の出稼ぎ労働者の密集地を訪ね歩き、また当時急増した中国からの私費留学生と交流した。1995～98年には官製アートでない現代アート作品を手がける青年芸術家が密集する北京郊外の「画家村」を長期取材した。これら3つの対象は、いずれも政府や政策が個人の運命に大きな影響を与える現状から脱し、自分の望む人生を追い求める点で共通しており、90年代の中国は64天安門事件以降、政治改革を先送りにした経済成長路線が取られ、体制内が保守化を強める一方で、公務員・国有企業職員・農民といった既成の枠にとらわれない挑戦的な生き方を志すことが一種のブームであったと言えよう¹⁾。

その後も中国に通い続ける中、21世紀に入ったあたりから中国社会、とりわけ出稼ぎ労働者や農民の間で、少数の動きに過ぎないものの大きな変化が現れ始めたことに気付いた。1つは、たとえ相手が地元政府や警察であっても不当に自分たちの利益が損なわれた際には泣き寝入りせず、裁判やメディアを通じて自分たちの権利を主張する権利意識の向上、もう1つは、自分たちの家族・仲間とは関係ない課題、たとえば四川大地震の被災地

や図書施設のない農村などに赴きボランティア活動を行うなど社会参加意識の向上だった。これらの活動は中国の中央・地方政府と組んで行う場合もあるし対立する場合もあるが、総じて政府から独立した民間の活動と言うべきものであり、2000年代の中国は日本と言う市民社会が萌芽した時代ではないかと考えている²⁾。つまり、1990年代には個人の人生の選択において見られた政府からの精神的独立が、2000年代には人生の選択にとどまらず広く権利や社会全般に見られ始めたにとらえることができ、筆者はこれらの事象に注目して北京や広東の出稼ぎ労働者密集地や河南・安徽・湖北・四川の都市・農村に足しげく通った。

上記のうち、人権をめぐる中央・地方政府と対立姿勢を見せた個人・団体に対しては、2000年代後半、特に2013年の習近平体制発足以来、徹底的な弾圧・規制が行われており、日本でも人権派弁護士拘束などがたびたび報じられている。それとともに筆者は後述するように日本でも中国でも「中国の市民社会は終わった」、「中国の市民社会は冬の時代にある」といった言い方を耳にするが、はたしてそうなのか？日本社会は今後、中国の市民社会をいかに受けとめるべきなのか？この点を筆者の体験も交えて考察していく。

II. 中国の市民社会「公民社会」

中国の市民社会をとらえる上で注意しておきたいのは、2000年代にこのテーマが盛んに議論された際、一般に公民社会という言葉が用いられた点である。なぜこの点を注意すべきかは後述することにして、まずは公民社会の語について簡単に説明する。

北京大学の俞可平教授は2007年の論文で、公民社会は英語のcivil societyの訳語であり、civil societyの訳語としては他に市民社会、民間社会もあるが、市民社会がもともとマルクス主義の著作の中の訳語で資産階級社会と同等の意味を持ち、民間社会は近代中国の民間組織を指すのに広く用いられ周縁的なニュアンスを持つものに対し、1970年代終盤の改革開放の時代以後に生まれた公民社会は公民の政治参加や国家権力に対する制約を強調しており、次第に多くの若手学者が公民社会を用いるようになった、としている³⁾。

その上で同論文は、中国において市民社会（公民社会）が存在しているかとの疑問について、すでに形成されているとし、その根拠として、国家・政府から比較的独立している・主体が非政府および非営利の民間組織である・市場経済の必然的な産物であり民主政治の必然の要求である・政府および市場のシステムとは異なる運行規律を持つ・市場経済の健全な発展および民主政治の進歩に重大な影響力を持っている、などの公民社会の一般的な特徴を備えていること、そして中国の市場経済と民主政治同様に独自の特徴を持つことを挙げている。

これら根拠の中でも、市民社会と言うからにはとりわけ国家・政府からの独立性が欠かれないが、この点の具体的な表れとして、筆者は21世紀に入って中国の公民の一部の間で以下の3つの点から国家・政府からの独立性が顕著になったことを挙げておきたい。

- (1) 本当の現実を知りたい欲求の高まり（プロパガンダメディアが報じない情報・評論）
- (2) 権利意識の覚醒（権利侵害に対する政府との衝突、政府相手の裁判、デモ、スト）
- (3) 公民の社会参加（NGOなど政府と別個の市民活動、ボランティア、募金などの支援）

(1) については、21世紀以降、都市市民を対象にプロパガンダメディアとは異なり受け手のニーズを重視したニューメディアが登場し、さらにはインターネット上でさまざまなニュースや政府批判的な意見が頻出するようになった⁴⁾。また(2)については、人権関連のNGOや人権派弁護士の活躍により、地方政府相手の闘争や裁判が頻繁に起きるようになった。たとえば、後で触れる北京益仁平中心は、それまで解雇・退学処分を受けても泣き寝入りするしかなかったB型肝炎感染者に対し、不当解雇などを裁判で訴えることができることを広め、今では裁判で争うことが珍しくなくなっている。近年はインターネット上の書き込みも含めて政府批判に対する規制が大々的に強化され、特に人権関連のNGOや人権派弁護士の多くが習近平体制発足以来、大々的な弾圧や法改正の影響で活動不能な状態に陥っているが、それでも政府を相手にした抗議活動は今も消沈していない。最近で言えば「中国維権網」というサイト⁵⁾に紹介された2018年1月5日～19日（本稿のもとになった講演は2018年3月開催）の出来事だけでも下記のようにけっして少なくない。

1月5日 立ち退き問題などの人権活動に取り組む上海の人権活動家・孫洪琴が北京の中南海で陳情活動を行ない、上海市静安区の警察に10日間の拘留（18度目）。

1月11日 劉曉波の追悼活動を行ない地元・湖北省荊門市で拘束された人権活動家の許光利が寻衅滋事罪（騒乱挑発罪）で正式に逮捕される。

1月17日 SNSで法律学者・許志永の擁護などの活動をした人権活動家の呉京聖が河北省三河市の警察に拘束され、地元看守所に送られる。

1月19日 憲法の前文の修正を主張する公開状を発表した弁護士の余文生が子どもを学校に送った帰りに北京の警察に拘束。石景山看守所に送られ接見不可。

1月19日 2015年7月の一斉摘発で拘束され、天津看守所に拘留中の弁護士・王全璋の家族が最高裁に告訴するも拒絶（25回目）。

これらは、中国政府の規制・弾圧の厳しさを示すだけでなく、旺盛な権利意識を持つ公民が一定数存在していることを示すと言えるであろう。

(3) は2008年の四川大地震をきっかけとしたボランティアの増加や広東省の若い出稼ぎ労働者たちによる非公認の労働組合の活躍、それに全国的に盛んな環境保護の民間活動や農村での民間図書館の建設事業などが挙げられる⁶⁾。後で述べる「日中市民交流対話プロジェクト」はこうした市民活動家たちに焦点を当てたものである。

上記(1)～(3)は、政府からの独立性という視点からして公民社会の台頭を示す現象だと言えよう。ただし、中国の公民社会、とりわけNGOについて語る際には、先の俞可平教授の論文でも挙げた「独自の特徴」のために、1つの土俵上での議論が困難になっている。その特徴とは、政府の力が強く、民間団体を名乗るものの中に政府が作った団体が

多数含まれる点、他方で政府・制度の保証を受けていない闇の活動が多数存在する点などである。同論文が紹介した2007年時点の数字では、民間団体の数が民生部の統計上は35・7万団体（内訳は社会团体19・4万、民営非企業単位16・2万、基金会1193）であるのに対し、俞可平教授の見積もる実際の民間団体の数は300万団体前後と大きく差がある。このことにより、中国で一体どれぐらいの市民団体が存在するかを正確に把握することは難しく、公民社会を上記（1）～（3）のような傾向から指摘することはできても数字で把握するのは難しい。

統計上に表れない民間団体の数が多いのは、当時、民間団体登記の手続きが難しく、業務上の指導を行う「業務主管部門」の事前許可と登記業務を行う「民政部門」の登記許可を受けなければいけないからであった⁷⁾。筆者が関わった民間団体について言えば、地方政府と組んで環境問題・観光開発に取り組むなど非政治的な活動しか行わない団体も、民間団体登記をせずに有限会社として存在していた。殊に人権問題を扱い、現地の政府・警察と衝突する住民を支援する活動は、民間団体登記をする上で業務主管部門、すなわち現地の警察などの事前許可を受ける必要があり、登記などできるはずもない。つまり、政府・警察との対立を含む市民活動は正規の民間団体としては行えないのであった。裏を返せば、政府の管理、法律・制度の管理の枠外にある灰色ゾーンにこそ殊更政府からの独立性が強い、さらには中央・地方政府と対立関係にある市民活動が見られるわけで、こうした動きが活発することが中国共産党の一党独裁支配の不安定要素になることは明白であった。

Ⅲ. 市民活動への規制と「公民社会」への規制

人権関連の民間団体に対しては、すでに2000年代から会議場の使用禁止・強制捜査・構成員への脅迫・尾行・拘束などさまざまな弾圧が行われてきた⁸⁾。しかし、弾圧や規制が本格化したのは習近平体制が発足した2013年以降のことである。たとえば、2010年以来、公民社会のネットワークを全国的に形成する役割を果たす新公民運動を推進していた民間団体「公民」（旧「公盟」）の代表・許志永が2013年4月に拘束されて寻衅滋事罪（騒動挑発罪）で4年の実刑判決を受け⁹⁾、新公民運動の継続は困難になった。また2007年以来、河南、山西、雲南など12省・市で22の民間図書館を設立・運営して現地の学校とは独立した形で自由・開放を掲げた教育を行い注目されていた立人郷村図書館は、2011年～13年に10図書館が閉鎖された後、2014年6月～9月に残る12の図書館が閉鎖され、同年9月に運営を停止、前後して幹部の陳堃が寻衅滋事罪（騒動挑発罪）で逮捕されるなど関係者が相次いで拘束された¹⁰⁾。翌2015年7月から9月にかけては人権派弁護士、弁護士助手、活動家の少なくとも300人が拘束される7・09事件が起きた¹¹⁾。

人権関連の団体に対する弾圧は法律上でも行われた。2016年5月に公布された「中華人民共和国国外非政府組織国内活動管理法」（17年1月1日施行）は、中国警察に届け出をし

ない海外の財団・団体などが中国で活動、もしくは中国の団体に働きかけをすることを禁じている。これには欧米など外国の基金会・財団の資金が活動資金の中で大きなウェイトを占める場合が多い人権関連の団体は大きな打撃を受け、北京愛知行研究所、北京益仁平中心などの有名な団体が活動不能に陥った¹²⁾。

規制はさらに市民社会を表す「公民社会」という言葉にも向けられた。すでに2011年1月、マスメディアに対して公民社会の語を使用すべきでないとの中央宣伝部通達が出されていた¹³⁾が、中国共産党はさらに2013年5月、教育現場などで語ってはならない項目を定めた「七不講」（語ってはならない7つ）の1つに「公民社会」を挙げた¹⁴⁾。

こうして2000年代に盛り上がりを見せた公民社会に関する議論は急速にしぼみ、「中国政府が近年、公民社会に対して行う系統的な弾圧はここ20、30年来なかった激しさであり、学者や経営者すら危険を感じている」¹⁵⁾のように、公民社会に対する悲観的見方が海外の中国ウォッチャーの間で見られるようになった。筆者も中国の公民社会について話していると、しばしば「数年前までは流行っていましたよね」のように言われることがある。

しかし、中国では一方で民間団体の活躍を促進させようとする動きもある。たとえば、2013年3月には李克強首相より「協会・商会型、科学技術型、公益慈善型および都市部・農村部におけるサービス提供型の社会組織の民政部門による直接的な申請登記に関する法案を早急に制定しよう」との指示が各地方政府に出され、一部の分野に限られるものの上述した民間団体登記の煩雑な手続きが簡素化され始めた¹⁶⁾。また、同年11月の中国共産党十八期中央委員会第三次全体会議で提出された「ナショナル・ガバナンス・システムとガバナンス能力の現代化を推進すること」においては、行政委託へのNPOの参入、一部の事業単位をNPOへ転換させること、国家政治（討議デモクラシー）へのNPOの参加およびある範囲での「二重許可主義」の廃止など、さまざまな規制緩和政策が提案された¹⁷⁾。こうして2016年末には正式に登録された民間団体の数が69・8万団体（内訳は社会团体33・6万、民営非企業単位36・1万、基金会5559）¹⁸⁾と上述の2007年の数字の倍近くに増えた。この中の相当数が純粋な民間団体とは言えない政府系の団体ではあるにせよ、登記の簡素化により一定程度の民間団体が新たに設立登記をしたと考えられるし、少なくとも民間団体を設立するという動き自体は活発化していると考えられるのではないだろうか。

これらの点を鑑みれば、近年の民間団体・市民活動家などに対する規制や弾圧は主に人権擁護など政府と対立的な関係にあるもの、もしくは立人郷村図書館のように活動する側に政府と対立する意図がなくとも、地元政府から相当独立した形で行われた活動が現地住民に強い影響力を持ったために結果として政府から警戒された団体¹⁹⁾に重点が置かれ、こうした厳しい処置と登記の簡素化などの緩和策を併用することで、灰色ゾーンで発達した市民活動のうち政府に不都合なものは活動休止に追い込み、そうでないものは政府の管理下に引き入れようとするのがねらいだと読めるのではなかろうか。だとすれば、多数の人権関連の団体や活動家・弁護士が弾圧を受け、公民社会という言葉までもが規制対象に

なったことを擁護するつもりはないが、中国の市民社会自体への評価はそれとは別に考えるべきものであろう。

中国の市民社会に対する評価を必要以上に下げる働きをしているのが「公民社会」という言葉であろう。確かに「公民社会」という言葉自体が規制対象であるように、現状の市民社会のありようは歪だと言えるかもしれない。しかし、「公民社会」とはⅡで述べたように、あくまでcivil societyの数ある訳語のうちの1つなのであり、訳語が規制されたからと言ってcivil societyの形成自体がどこまで規制されているかはわからないはずである。

Ⅳ. 「日中市民交流対話プロジェクト」 招聘者のその後

筆者が主宰するNPO法人AsiaCommonsは、2012年以来、約1年に1回のペースで中国の民間団体の関係者を日本に招聘しての市民交流イベント「日中市民交流対話プロジェクト」を開催している。同イベント開催の目的は、これまで述べたように中国のとりわけ内陸部や農村で市民社会化とでも言うべき現象が芽生えたことを現地で感じ、これを日本に紹介し、沿海部偏向・対政府偏向に陥りがちな日中間の民間交流に一石を投じようとしたことである。

招聘したのは第4回の万延海（北京愛知行研究所代表、アメリカ在住）を除いて、いずれも当時の中国で第一線で活躍する民間団体の関係者たちであり、以下の3つのコンセプトに基づき招聘者を決定した。

- ★政府系でなく民間のNGOであること（民間の枠作り）
- ★河北・河南・安徽・四川など内陸部を重視（内陸部に注目）
- ★専門家でないボランティアを含める（一般公民への注目）

招聘した中国の市民活動家はいずれも政府とは別個に存在する民間団体の関係者であるが、中央・地方政府との関係はさまざまであり、本イベントと関わった民間団体がその後のような歩みを見せているかを紹介することは、近年の中国の市民社会の動向を知る上でも参考になるはずである。まず第1回～第5回の招聘者を挙げておく。

陸軍：反差別NGO「北京益仁平中心」主宰（第1回）

常坤：HIV人権活動&農村図書館「常坤之家」主宰（第1・3回）

潘天寿：同ボランティア（第1回）

謝鵬：同顧問（第3回）

周鴻陵：民主化モデルNGO「北京新時代致公教育研究院」主宰（第1～3、5回）

耿秋蘭：同ボランティア（第3回）

崔晨：「自然之友」鄭州小組代表（第1回）

孫君：環境NGO「北京緑十字」主宰（第2回）

廖星臣：同顧問、農業経済学者（第2回）

王玲：元北京緑十字四川地震復興スタッフ（第2回）

万延海：「北京愛知行研究所」創設者（第4回）

朱志軍：石家荘在住人権活動家（第5回）

次にこれらの招聘者の活動内容とその後の歩みを簡潔に記す（注のない人物の記述はいずれも本人か所属団体の関係者から聞いた情報である）。

陸軍：「北京益仁平中心」主宰…同団体はB型肝炎感染者の就職・就学差別、女性の大学入学・就職差別など、広く反差別を訴えて訴訟の手伝いなどを行う団体であり、中央・地方政府を相手にした案件も抱えていた。2015年3月に同中心のスタッフである李婷婷を含む5人の女性人権活動家が寻衅滋事罪（騒動挑発罪）容疑で勾留された。彼女たちは同年4月13日に釈放されたが、翌14日、外交部スポークスマンの洪磊は「違法の疑いがあり将来処罰されるだろう」と同団体を名指しで批判²⁰⁾、翌月にはスタッフの郭彬、楊占青が逮捕される²¹⁾など弾圧を受け続け、現在は活動不能状態である。同団体のホームページは同年3月16日で更新が止まっており²²⁾、陸軍も現在はアメリカ在住である。

常坤：「常坤之家」主宰…常坤はHIV陽性者の人権擁護活動を行うとともに、故郷の安徽省臨泉県で中高生のための図書・学習施設「常坤之家」を運営し、学習環境の乏しい同県の青少年向けに人権教育や市民意識向上のプログラムを提供してきた。この施設は2011年4月に現地政府により一時閉鎖されるなど、活動不能状態に陥ったこともあるが、その後、名前を「臨泉県艾博社区中心」と変えて現在も存続、地元警察と共同で麻薬撲滅イベントを開催したり、高齢者向けの文化施設も作るなど地元根付いた活動を続けている²³⁾。

潘天寿：同ボランティア・謝鵬：同顧問…現在も常坤を助け活動中である。

周鴻陵：「北京新時代致公教育研究院」主宰…同団体は、農村での政府・村民間の衝突の仲介役として話し合いによる解決を進めたり、集落レベルのコミュニティでの民主選挙の実施などを通じて基層レベルでの民主化のモデル作りを進めてきた。これらの活動は時に地元政府と衝突する場合もあるが、基本的には現地政府との話し合いによって進められる活動である。彼は4回招聘したが、そのたびに同団体は大きくなり、第5回目に招聘した2016年12月時点では、湖北省宜昌市一帯の貧困地域を対象に生態系の保護、産業化や地元住民の積極的な参加を実現していく「宜昌試験」、河南省修武市での政府・企業・NGO一体型の産業育成事業や、民間企業と提携しての河北、遼寧、山西、内蒙古での職業訓練事業など、地方政府や企業と提携した大きなプロジェクトを進めていた。第5回目の時点で第1回目の招聘時には北京郊外の団地の1室だけだったオフィスは北京中心部を含む3つに増え、10人に満たなかったスタッフも専従だけで16人に増えていた²⁴⁾。

耿秋蘭：同ボランティア…現在もボランティアスタッフとして活動している。

崔晨：「自然之友」鄭州小組代表…「自然之友」は環境問題を扱う中国のNGOの草分け的存在であり、有志を中心に設立された小組（チーム）が全国にある。崔晨は中学教師の傍ら環境問題に長年取り組み、招聘当時は河南省鄭州小組の代表であった。公務員とい

う立場の問題もあり、彼とはその後やりとりができなくなっている。「自然之友」は今も活躍しているが、鄭州小組のサイト²⁵⁾を見ると「休眠中」とあり、また同サイトに載る集合写真に彼の姿はなく、今は鄭州小組代表を務めていないと考えられる。ただし、少なくとも14年3月頃には個人的に環境保護活動が続けていることがインターネットの記事²⁶⁾からわかる。

孫君：環境NGO「北京緑十字」主宰…同団体は環境問題に取り組む団体として出発したが、2003年に湖北省の農村で環境美化活動を行うにあたって環境にアプローチするだけでは地元政府・村民の理解を得られない壁におつかり、環境改善を通じてのエコツーリズム事業および無農薬農産物の積極的なPRといった産業化や、景観を意識した村民の住宅の建設、それに村民と地元政府との会合や村民対象の研修事業など、村のあらゆる問題に取り組むようになった。「五山模式」と呼ばれるこの事業の成功により、全国各地から地方政府との協働事業のオファーが来るようになり、招聘時も各地で環境改善・産業化を一体化した大きなプロジェクトを手掛けていた。現在も多くの地方で大型プロジェクトに取り組んでいる²⁷⁾。

廖星臣：同顧問、農業経済学者…現在も活動中。

王玲：元北京緑十字四川地震復興スタッフ…現在は四川省の別の民間団体のスタッフとして農村の開発に従事している。

万延海：「北京愛知行研究所」創設者…同団体は1994年に設立され、HIVの感染予防の教育や陽性者の人権擁護に取り組むHIV関連団体の草分け的存在であり、1990年代に河南省などで「売血ビジネス」がきっかけで蔓延したHIVの問題をいち早く報告し、世界的に知られるようになった。一方、このために地方政府と深刻な対立を生み出し、さらに地方在住のウイグル人に対する政府の姿勢を批判する声明を出すなど民族問題と深く関わったこともあり、2010年以降、活動不能状態になるまで弾圧を受けてきた²⁸⁾。万延海自身も同年からアメリカ在住である。

朱志軍：石家荘在住人権活動家…河北省石家荘市で政府機関を相手にした人権擁護活動を行う。国内では活動が困難になり、2017年よりオランダ在住²⁹⁾。

以上、本イベントの招聘者の歩みを紹介してきた。これらは中国の市民活動のごく一部の例に過ぎないが、それでもここ数年の境遇に明らかな傾向があることがわかる。すなわち、協働で事業を進めるなど政府と良好な関係を保ちえた民間団体はここ数年ますます活躍の機会が増える一方、そうでない民間団体は存続が難しいことである。このことからしても、市民活動に関する近年の一連の政策や規制は、市民活動全体を政府・党の管理下に置こうとする政府の姿勢を表すと言えるのではないだろうか。

V. 市民社会と政府

「日中市民交流対話プロジェクト」は第1回目（2012年8～9月）が尖閣問題で日中関係に緊張が走っているさなかに開かれたこともあり、外交関係に従属せず市民の声を上げることができるなどの一定の成果を収めた。一方、新たな課題も見つかった。その最たるものは、招聘のコンセプトでも掲げた「非政府」、「脱政府」に対する中国政府の抵抗が予想以上に強かったことだ。こちらに反政府の意図はないのに、政府とは別だというだけで対立関係に置かれてしまう……詳細は省くが、筆者や招聘者にはさまざまな嫌がらせがあった。

ただし、「非政府」、「脱政府」を掲げることが政府との対立図式を生み出してしまうことは中国政府だけの傾向ではない。政府から独立した市民活動を政府と対立的だととらえる発想は、逆に政府と対立的であるものこそが政府から独立した市民活動であるとの認識を生み出しかねない。げんに第2回目（2014年3月）以降、日本人参加者の一部から中国の政府と良好な関係にある招聘団体に関して「市民社会を扱うテーマにそぐわない団体だ」といった趣旨の指摘を受けた。このことはⅢで述べた、人権関連の団体を中心とした規制・弾圧を、中国の市民社会全体の消沈に結び付ける発想に通じるものと言えよう。

筆者は、たとえ政府の管理下にある団体でも、政府が設立した団体ではなく政府からの独立性がある限り、政府と対立的な団体と同等の市民活動とみなすべきだと考える。政府から独立した主体が政府と組んで事業を行うのであれば、それは市民活動・市民社会の一環としてとらえるべきものであり、日本も含めて外国の市民団体にも同様のものが多いだろうと考えるからだ。Ⅳで紹介した北京益仁平中心など政府・警察を監視する役割を持つ民間団体の存続が難しいことは、市民社会にかなりの限界があることを示すが、だとしても市民社会の発達をとらえる上では、政府との関係よりも独立性を重視すべきだと考える。

政府と良好な関係を持つ活動、あるいは中国政府が愛国主義教育を大々的に進めたことも背景にあって、愛国的な動機から出発した活動を、市民活動とみなさない傾向は、2000年代の日本社会にも存在した。周知の通り2005年、2012年に中国では大規模な反日デモが起きたが、これを「政府の洗脳」、「官製デモ」などとみなし、デモに参加する人々の声に耳を傾けようとしなかったことは日中間の庶民レベルでの対話促進を阻んだとは言えまいか³⁰⁾。

筆者は以前、中国の民間レベルでのデモ・スト・市民活動を大きく民間A（社会主義を支える。愛国的）と民間B（西側民主主義を実現。非愛国的）の2つに分けた³¹⁾。強引であることを承知でこのような図式を作ったのは、「党に洗脳された動き」ととらえられがちで民間・市民社会の一環とみなされにくい民間Aの存在を主張しておきたかったからである。農村で地元政府と対立している陳情者たちを取材した時（日本で数多く報道されたものには広東省烏坎村のデモがある）、その大多数は民主主義などよりも自分たちの主張

が中央政府に取り入れられることを望む、すなわち民間Aに属するタイプだった。中央政府を支持しているからと言って、地元政府と対立する彼らを政府の一味ととらえることはできるはずもなく、こうした人たちの存在を念頭に置いて必ずしも社会主義や中国共産党と対立関係にない市民活動を民間Aと括ったのであった。民間Aを市民社会の一員ととらえるか、あるいは政府と対立構造を生みやすい民間Bだけを市民社会の動きとみなすかどうかで、中国における市民社会の広がりや規模が全く違ったものになってくる。同じように、政府と良好な関係を築く民間団体を市民社会の一環に加えるか否かで中国の市民社会に対する評価は全く違ったものになると言っている。筆者は先にも述べたように、政府と良好な関係を築く団体も独立性がある限り市民社会の一環としてとらえており、したがって規制や弾圧を重く受けとめつつも、中国の市民社会が下火になったという見方には頷けないのである。

Ⅵ. おわりに

ここまで、習近平体制発足以来、多くの市民活動家や民間団体が規制・弾圧を受けながらも、21世紀に顕著になった市民社会がけっして消沈してはいないことを指摘してきた。繰り返し述べるが、筆者は一連の規制や弾圧を肯定的に受けとめてはいない。ただし、市民社会の現状がどうであるかの認識は今後日本が中国とどのようなスタンスで関わるべきかの問題と関わることであり、市民社会が下火になったとの認識が元で中国の市民活動、ひいては庶民との関係を疎かにして相も変わらず対政府偏向の対中関係が続くことに危機感をおぼえ、悲観論が目立つ中国市民社会の現状認識に異を唱えた次第である。

今後、長い目で見れば、中国で政府からの独立性を持つ市民活動はいっそう活発になると考えている。何よりそれは数多くの課題を抱える中国において必要不可欠なものである。市民活動の現場を訪ねて驚いたのは、市民活動家たちが現場で最も苦勞することが日本では発想しづらいことばかりだったことだ。たとえば、「常坤之家」では身分証を提出して登録手続きを済ませた利用者は無料で本を借りることができたが、最初の数ヵ月間、日本であれば図書館などでおなじみのこのシステムにとまどう利用者が続出した。公共サービスという発想がなかった彼らが無料で本を借りられるということを恐れたからだった³²⁾。また「北京緑十字」が環境事業を行うにあたって殊更村民会議を重視するのは、村の人たちに村を自分たちの空間だと認識してもらうためにほかならない³³⁾。将来の中国が民主国家であろうが社会主義国家であろうが、国の担い手である公民の自主的な社会参加意識が高まることは、環境をはじめさまざまな問題を解決する上で不可欠に違はなく、今以上に市民社会を意識した取り組みが行われていくだろうと考えるのである。そして、確かに現状では中国の市民社会は政府への監視・管理という働きが著しく弱く、この方面で大きな変化が数年中に起きることも考えにくい、都市や農村で市民意識を高める地道な取り組みの先に、政府への監視・管理を担う市民社会への成長の道標があるのでは

ないかとも考えている。

だとすれば、中国の市民社会に注目し続け、特に内陸部や農村での取り組みに日本の市民たちが関わることは、沿海部・対政府偏向の日中交流を修正する意味でも有意義なことである。同じ漢字・儒教文化圏である日本の数多くの成功・失敗談の蓄積は中国でも大いに参考になるであろうし、また中国の農村で充実した村作りを進める常坤や北京緑十字などの活動は、疲弊した日本の地方において地域活性化に取り組む人たちに大いに刺激になるに違いない。筆者も今後も引き続き中国の市民社会を注目していくつもりである。

(2018年3月17日、OUEL研究センターにて、「東アジア市民社会研究会」設立準備委員会主催による、「東アジア市民社会研究会」設立の集いにおける同題名の講演に基づく)

註

- 1) 1980年代から90年代にかけての日本留学生や出稼ぎ労働者については拙著『こころ熱く武骨でうざったい中国』（情報センター出版局、2003年）、90年代の北京通県の画家村については拙著『北京芸術村 抵抗と自由の日々』（社会評論社、1999年）で紹介した。
- 2) 21世紀初頭のこうした民間の台頭を拙著『反日、暴動、バブル 新聞、テレビが報じない中国』（光文社、2009年）で紹介した。
- 3) 俞可平「中国公民社会研究的若干问题」、『中共中央党校学报』2007.6、2007年、「一、概念的界定」より。以下の同論文の引用も同じ。なお本稿は中共北京市委員会『前線』2011年9月29日 記事（ネット版、<http://www.bjqx.org.cn/qxweb/n36977c814.aspx>）への転載分を使用。
- 4) 前掲『反日、暴動、バブル 新聞、テレビが報じない中国』、40頁
- 5) <http://wqw2010.blogspot.jp>
- 6) 拙著『変わる中国 「草の根」の現場を訪ねて』（潮出版社、2014年）は中国の草の根レベルにおける社会参加意識の向上に注目した本である。
- 7) 俞祖成「中国におけるNPO セクターの現状と課題」、『同志社政策科学研究』2016-03、2016年、59頁。同論文は2013年以降こうした手続きが簡素化されていることも紹介している。
- 8) 前掲『反日、暴動、バブル 新聞、テレビが報じない中国』、第6章
- 9) 中国語版ウィキペディア（『維基百科』）記事「许志永」に基づく。
<https://zh.wikipedia.org/wiki/%E8%AE%B8%E5%BF%97%E6%B0%B8> なお活動不能状態に追い込まれた新公民運動、「公民」であるが、現在も存続している。ウェブサイトは<https://cmcn.org/>
- 10) 中国語版ウィキペディア（『維基百科』）記事「立人鄉村圖書館」に基づく。
<https://zh.wikipedia.org/wiki/%E7%AB%8B%E4%BA%BA%E9%84%89%E6%9D%91%E5%9C%96%E6%9B%B8%E9%A4%A8>

- 11) 「中国：弁護士を弾圧「国家転覆」の疑い」(ヒューマンライツウォッチ)、
<https://www.hrw.org/ja/news/2016/01/15/285533>、2016.01.15.00:00
- 12) 北京愛知行研究所代表の万延海、北京益仁平中心代表の陸軍への筆者のインタビューによる。
- 13) 「中宣部禁媒体使用 “公民社会”」(自由亞洲電台普通話)、
<https://www.rfa.org/mandarin/yataibaodao/gongmin-01052011164342.html>、
2011.01.05
- 14) 中国語版ウィキペディア(『維基百科』)記事「七不讲」に基づく。
<https://zh.wikipedia.org/wiki/%E4%B8%83%E4%B8%8D%E8%AE%B2> 7つとは普世
価値(普遍的価値)、新聞自由(報道の自由)、公民社会、公民権利、中国共産党的歴史
錯誤(中国共産党の歴史上の誤り)、権貴資産階級(縁故資産階級)、司法独立、で
ある。
- 15) 「中国公民社会遭遇 “寒冬”」(FT中文網)、
<http://www.ftchinese.com/story/001069004?full=y&archive>、2016.08.21.14:31
- 16) 前掲「中国におけるNPOセクターの現状と課題」、62頁
- 17) 同61頁。なお「行政委託へのNPOの参入、一部の事業単位をNPOへ転換させる」は
2010年頃に深圳市で王榮書記が打ち出した公民社会建設の方針(たとえば「対話王
榮：公民社会基本精神」(因特虎)、<http://www.interhoo.com/Content/5167.aspx>、
2010.09.19.23:20)にも通じ、紆余曲折を経ながら民間団体を活用する発想が根付きつ
つあるともとらえられる。
- 18) 「2016年社会服务发展统计公报」(中国民政部)、
<http://www.mca.gov.cn/article/sj/tjgb/201708/20170815005382.shtml>、2017.08.03.14:05
- 19) 立人郷村図書館が活動休止した頃、中国のインターネット上で各図書館が閉鎖された
原因があれこれ憶測された。「宗教の勧誘を行っている」、「西側世界の価値観を押し
付け政治問題化している」などの意見が見られ、これらが的を射ていないとは断言で
きないが、当の取り締まる側が具体的な理由を明示せず、しかも閉鎖される前から指
摘されていた意見ではないので、憶測の域を出ない。筆者の知る同団体の関係者は閉
鎖理由がわからないと語っていた。
- 20) 「北京益仁平中心：外交部指NGO违法，益仁平申请公开细节信息」(公民)、
<https://cmcn.org/archives/19627>、2015.07.11
- 21) 「北京 NGO「益仁平」成員郭彬、楊占青遭警察逮捕，中國公民運動空間再緊縮」(公
益交流站)、<https://npost.tw/archives/19923>、2015.06.16
- 22) 北京益仁平中心ホームページ：https://www.weibo.com/yirenping?is_all=1#feedtop
- 23) 筆者の本人へのインタビューおよび『百度百科』記事「常坤」に基づく。
<https://baike.baidu.com/item/%E5%B8%B8%E5%9D%A4/3163601>
- 24) 麻生晴一郎「浮澡中国 変わりつつある市民活動の姿」、『週刊金曜日』、2017年4月21

日号

- 25) 自然之友鄭州小組ホームページ
http://www.fon.org.cn/index.php?option=com_k2&view=item&id=12244:2017-05-15-04-02-56&Itemid=184
- 26) 「古樹在劫——河南鄭州大樹進城運動（下）」（環境資訊中心）、
<https://e-info.org.tw/node/98407>、2014.04.03
- 27) 北京緑十字の活躍はインターネットサイト『雪花新聞』で見ることができる。
<https://www.xuehua.us/tag/%e5%8c%97%e4%ba%ac%e7%bb%bf%e5%8d%81%e5%ad%97/>
- 28) 麻生晴一郎「浮澡中国 中国に必要なのは地道な活動 北京愛知行研究所創立者・万延海インタビュー」、『週刊金曜日』、2016年9月23日号
- 29) 本人へのインタビューによる。
- 30) ジャーナリストの富坂聡は、2012年の反日デモの日本の報道に関し「共産党政府が最も恐れている一般大衆の動向が抜け落ちている」と指摘し、一連の反日活動を官製デモとした報道について、誤りだとの考えを示している（「官製デモ報道は誤り ジャーナリスト・富坂聡氏 中国をテーマに講演 マス倫懇月例会」、『社団法人日本新聞協会』、2012年11月29日付）
- 31) 前掲『反日、暴動、バブル 新聞、テレビが報じない中国』、223頁
- 32) 前掲『変わる中国 「草の根」の現場を訪ねて』、132頁
- 33) 同書60頁